

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

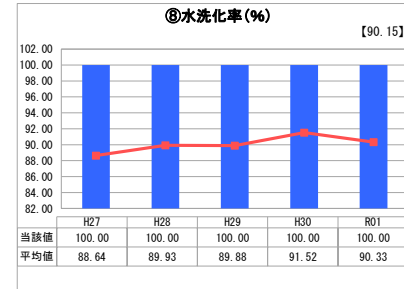
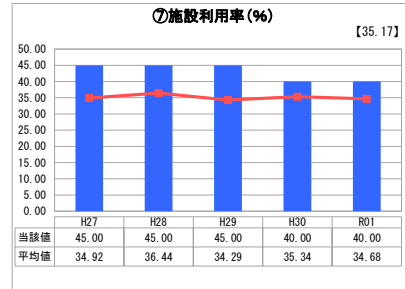
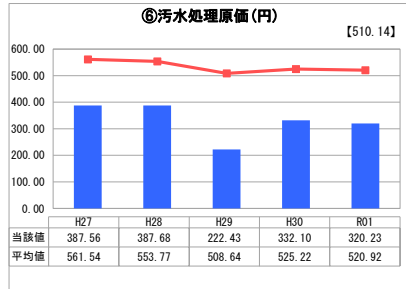
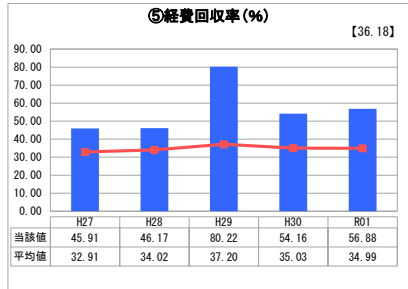
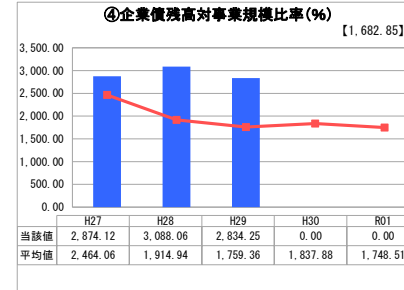
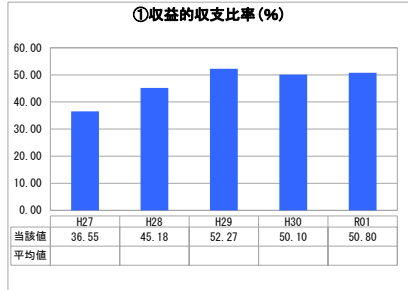
山形県 三川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.50	96.44	3,436

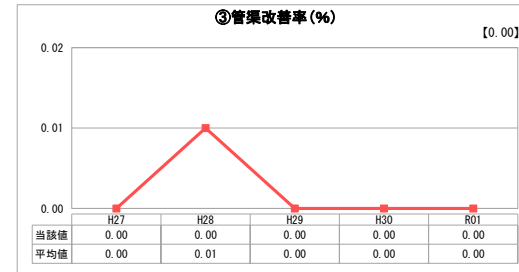
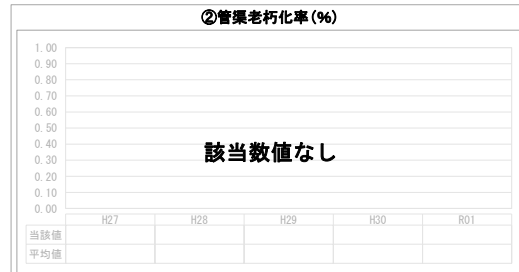
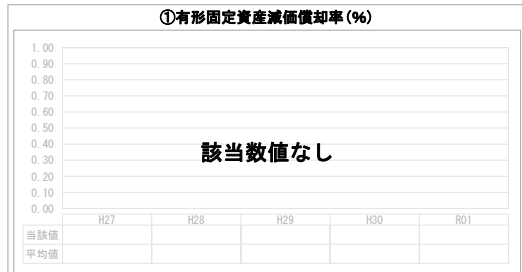
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,410	33.22	223.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37	0.02	1,850.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、維持管理費が減少傾向にあることから平成28年度以降の収益的収支比率が増加傾向になっています。令和元年度に消費税増税に伴う料金改正を行ったことから、収益が改善しました。

②と③は、本事業が公営企業法非適用のため、該当数値はありません。

④企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合である。令和元年度は0%であるが、これは現在の地方債の償還財源である一般会計繰入金での負担を適用するものとして算定したためである。

⑤経費回収率は、類似団体平均値を上回っています。維持管理費など汚水処理に係る経費が減少するとこの率が上昇する要因になります。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っています。平成29年度は、維持管理費が減少したため、汚水処理原価も減少しました。令和元年度は、前年度より維持管理費が減少したため、汚水処理原価も減少しました。

⑦施設利用率は、類似団体平均値を上回っています。

⑧水洗化率は、排水区域内に居住している世帯すべてが接続しているため100%となっています。

### 2. 老朽化の状況について

①は、本事業が公営企業法非適用のため、該当数値がありません。

②管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠がないため、該当数値はありません。

③管渠改善率は、令和元年度末時点で汚水管渠の総延長は約1kmありますが、法定耐用年数を超えた管渠がないため、0%となっています。平成10年度より管渠の供用を開始しており、これまで管渠の点検・洗浄を3回(H15、H22、R元年度)行っています。今後も定期的に管渠の点検等を行い、老朽化対策を行います。

### 全体総括

現在の経営状況は使用料収入だけでは賅いきれず、町の一般会計からの繰入金を充てて事業を運営をしています。

公営企業として経営の健全化を図るため、平成25年度に下水道料金等検討委員会を開催し、平成27年4月より約8%引上げの料金改正を行いました。

今後も、公営企業会計の法適用に向けて料金の適正化に向けた検討を行います。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。